



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 太平洋工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7250 URL http://www.pacific-ind.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川信也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺智 (TEL) 0584-93-0117
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年11月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	64,285	13.7	4,039	5.0	5,169	8.9	3,898	14.5
30年3月期第2四半期	56,528	13.6	3,846	△5.2	4,744	17.6	3,405	10.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 5,250百万円(11.6%) 30年3月期第2四半期 4,706百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	64.68	64.30
30年3月期第2四半期	57.15	56.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	195,752	96,443	48.7
30年3月期	158,858	91,913	57.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 95,275百万円 30年3月期 90,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
31年3月期	—	14.00			
31年3月期(予想)			—	14.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	14.6	9,000	11.6	10,500	10.7	7,600	2.8	126.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 2社(社名) PACIFIC AUTO PARTS (THAILAND) CO., LTD. 、 除外 1社(社名)
AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	61,289,533株	30年3月期	61,268,395株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,001,336株	30年3月期	1,001,061株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	60,276,116株	30年3月期2Q	59,588,049株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 【当四半期決算に関する定性的情報】	2
(1) 【経営成績に関する説明】	2
(2) 【財政状態に関する説明】	3
(3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】	3
2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】	4
(1) 【四半期連結貸借対照表】	4
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	6
【四半期連結損益計算書】	6
【四半期連結包括利益計算書】	7
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	8
(4) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	11

1. 【当四半期決算に関する定性的情報】

(1) 【経営成績に関する説明】

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国・欧州の経済は緩やかな回復が継続、中国の経済は成長ペースが横ばいで推移する中、世界的な保護主義の台頭等、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産台数は、日本、米国および中国において、総じて前年同期並みに推移しました。

このような中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、新規売上の獲得等により、642億85百万円（前年同期比13.7%増）となりました。利益面では、戦略的な設備投資による減価償却費の増加や株式取得に伴う費用の発生等があるものの、売上増による利益増等により、営業利益は40億39百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益は51億69百万円（前年同期比8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億98百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

当社は平成30年8月31日付でフランス AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS 及び SCHRADER SAS の株式100%を取得しました。また米国 SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC. の株式100%を当社の米国の100%子会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC. が取得しました。（以下、新たに取得した3社をSchrader社という。）

日本・アジアで高いシェアを誇る当社のバルブ製品事業と、欧米市場に強いSchrader社がグループとなることで、日本・アジア・北米・欧州に生産・販売拠点を有する世界4極体制の構築、製品・技術ラインナップの拡充・製品開発力の向上、グローバル生産体制の最適化とシナジーの創出によるコスト競争力の強化が可能となり、中長期的な観点からも同事業の基盤強化と成長に大きく貢献することとなり、企業価値向上に資するものと判断しております。

【セグメント別の状況】

（プレス・樹脂製品事業）

主要顧客の自動車生産台数は、日本、米国および中国ともに前年同期並みで推移しましたが、新規製品の拡販が寄与し、当事業全体の売上高は452億77百万円（前年同期比13.6%増）となりました。利益面では、売上増が寄与し、営業利益は13億5百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

（バルブ製品事業）

T PMS 製品および鍛圧製品の販売物量の増加により、当事業全体の売上高は189億10百万円（前年同期比13.9%増）となりました。利益面では、売上増により利益が増加しましたが、株式取得に伴う費用の発生等により、営業利益は27億13百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間よりSchrader社を連結対象に含めております。四半期連結損益計算書には、米国Schrader社の平成30年9月1日から平成30年9月30日までの業績を含みます。

（その他）

その他は主に情報関連事業等のサービス事業から成っており、売上高は97百万円（前年同期比24.4%増）、営業損失が7百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) 【財政状態に関する説明】

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,957億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して368億94百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は586億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して147億96百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が64億63百万円、たな卸資産が52億88百万円それぞれ増加したことによるものであります。その主な理由は、当第2四半期連結会計期間末よりSchrader社を連結子会社化したためであり、その影響額は、流動資産が77億41百万円、現金及び預金が18億39百万円、たな卸資産が25億71百万円それぞれ増加しております。

固定資産は1,370億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して220億98百万円の増加となりました。これは主に、連結の範囲に含めたPACIFIC AUTO PARTS (THAILAND) CO., LTD. 向け長期貸付金（投資その他の資産のその他に表示）が内部取引消去により34億45百万円減少した一方、有形固定資産が戦略的な設備投資の実施に伴い114億10百万円増加（うち、Schrader社の連結により24億93百万円増加）、のれんがSchrader社の株式取得に伴い140億56百万円発生したことによるものであります。のれんの金額は、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

負債の部では、流動負債は623億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して247億68百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億44百万円、短期借入金が201億71百万円、長期借入金からの振替えにより1年内返済予定の長期借入金が9億14百万円それぞれ増加したことによるものであります。短期借入金の増加の主な理由はSchrader社の株式取得資金の調達であり、当連結会計年度内に長期借入金への借り換えを予定しております。

固定負債は370億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して75億94百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が63億39百万円増加したことによるものであります。長期借入金は主に設備投資資金に充当することとしております。

純資産の部は、利益剰余金が29億94百万円、為替換算調整勘定が10億41百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末から45億30百万円増加し964億43百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は48.7%となり、前連結会計年度末と比較して、8.5ポイント減少しました。

(3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】

第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、平成30年4月26日に公表しました通期の業績予想を以下のとおり修正いたしました。

なお、第3四半期連結会計期間以降の為替レートは1US\$=105円を想定しております。

平成31年3月期 通期の業績予想値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	125,000	8,800	9,800	7,200	119.45
今回修正予想(B)	135,000	9,000	10,500	7,600	126.07
増減額(B-A)	10,000	200	700	400	—
増減率(%)	8.0%	2.3%	7.1%	5.6%	—

2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,081	20,544
受取手形及び売掛金	17,592	19,873
商品及び製品	3,897	6,473
仕掛品	3,597	5,561
原材料及び貯蔵品	2,040	2,788
その他	2,719	3,540
貸倒引当金	△41	△98
流動資産合計	43,887	58,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,943	21,478
機械装置及び運搬具(純額)	27,724	32,317
工具、器具及び備品(純額)	5,763	6,550
土地	5,886	6,710
リース資産(純額)	377	407
建設仮勘定	16,620	20,260
有形固定資産合計	76,315	87,725
無形固定資産		
のれん	-	14,056
その他	936	888
無形固定資産合計	936	14,945
投資その他の資産		
投資有価証券	28,659	28,558
繰延税金資産	280	442
その他	8,783	5,401
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	37,718	34,398
固定資産合計	114,970	137,069
資産合計	158,858	195,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,951	9,296
電子記録債務	7,655	8,478
短期借入金	4,021	24,193
1年内返済予定の長期借入金	4,582	5,497
未払金	4,661	4,867
未払法人税等	991	1,180
賞与引当金	1,460	1,523
役員賞与引当金	48	24
その他	6,160	7,241
流動負債合計	37,534	62,303
固定負債		
長期借入金	21,804	28,144
繰延税金負債	6,397	6,471
役員退職慰労引当金	206	193
退職給付に係る負債	303	751
その他	697	1,444
固定負債合計	29,410	37,005
負債合計	66,945	99,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,296	7,306
資本剰余金	7,606	7,615
利益剰余金	61,340	64,334
自己株式	△284	△285
株主資本合計	75,958	78,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,768	13,042
為替換算調整勘定	1,627	2,669
退職給付に係る調整累計額	585	592
その他の包括利益累計額合計	14,981	16,304
新株予約権	232	274
非支配株主持分	740	893
純資産合計	91,913	96,443
負債純資産合計	158,858	195,752

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	56,528	64,285
売上原価	48,466	55,083
売上総利益	8,061	9,201
販売費及び一般管理費	4,215	5,162
営業利益	3,846	4,039
営業外収益		
受取利息	55	35
受取配当金	373	333
持分法による投資利益	317	377
為替差益	151	480
その他	133	145
営業外収益合計	1,031	1,371
営業外費用		
支払利息	108	122
支払手数料	-	61
その他	24	57
営業外費用合計	132	241
経常利益	4,744	5,169
特別利益		
固定資産売却益	-	128
特別利益合計	-	128
特別損失		
固定資産除売却損	61	30
特別損失合計	61	30
税金等調整前四半期純利益	4,683	5,267
法人税等	1,265	1,351
四半期純利益	3,417	3,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,405	3,898

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,417	3,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,411	264
為替換算調整勘定	△170	1,097
退職給付に係る調整額	73	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△34
その他の包括利益合計	1,288	1,334
四半期包括利益	4,706	5,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,685	5,221
非支配株主に係る四半期包括利益	21	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,683	5,267
減価償却費	4,826	5,682
のれん償却額	-	57
株式報酬費用	31	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	86	82
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	33
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△23
受取利息及び受取配当金	△428	△369
支払利息	108	122
為替差損益(△は益)	△63	△136
持分法による投資損益(△は益)	△317	△377
有形固定資産除売却損益(△は益)	46	△107
売上債権の増減額(△は増加)	△497	172
たな卸資産の増減額(△は増加)	3	△1,974
その他の流動資産の増減額(△は増加)	366	△21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△56	△196
仕入債務の増減額(△は減少)	△215	573
その他の負債の増減額(△は減少)	240	1,528
その他	0	0
小計	8,764	10,345
利息及び配当金の受取額	461	406
利息の支払額	△107	△115
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,614	△1,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,503	9,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△236	△281
定期預金の払戻による収入	266	170
有形固定資産の取得による支出	△10,642	△11,360
有形固定資産の売却による収入	53	119
無形固定資産の取得による支出	△43	△30
投資有価証券の取得による支出	△18	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	5
長期貸付けによる支出	△715	△0
長期貸付金の回収による収入	3	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△18,754
その他	△57	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,390	△30,065

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	20,191
長期借入れによる収入	6,074	9,570
長期借入金の返済による支出	△808	△2,827
非支配株主からの払込みによる収入	-	81
リース債務の返済による支出	△47	△35
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△896	△850
非支配株主への配当金の支払額	△19	△21
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,295	26,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	448	5,556
現金及び現金同等物の期首残高	12,356	13,181
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	777
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,805	19,516

(4) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,842	16,607	56,450	77	56,528	—	56,528
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	179	179	△179	—
計	39,842	16,607	56,450	257	56,707	△179	56,528
セグメント利益又は セグメント損失(△)	747	3,094	3,842	△19	3,823	23	3,846

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額23百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,277	18,910	64,188	97	64,285	—	64,285
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	172	172	△172	—
計	45,277	18,910	64,188	269	64,458	△172	64,285
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,305	2,713	4,018	△7	4,010	28	4,039

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額28百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「バルブ製品事業」セグメントにおいて、AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS、SCHRADER SAS 及び SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、のれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの金額は、14,056百万円としておりますが、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

